

ブラジル金融政策（2024年9月）

米国に逆行する利上げがブラジル・レアルの下支え要因に

2024年9月19日

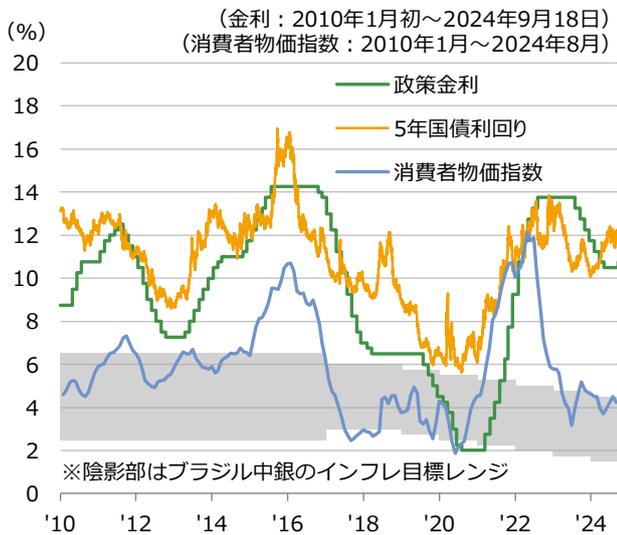
昨年8月以降の利下げから一転、利上げを開始

ブラジル中央銀行は9月17～18日（現地）に金融政策決定会合を開催し、政策金利を10.50%から10.75%に引き上げることを全会一致で決定しました。同行は昨年8月から今年5月まで累計3.25%ptの利下げを実施しましたが、過去2会合で政策金利を据え置いた後、利上げに転じる格好となりました。

声明文には、「経済活動の力強い回復、労働市場のひっ迫、需給ギャップのプラス転換、インフレ見通しの上方修正、インフレ期待の高まりが金融引き締めを必要にした」と利上げ決定の理由を記しています。また、今後の方針については、「利上げペースや累計の利上げ幅は、インフレ目標達成に向けた強いコミットメントによって方針づけられ、金融政策や経済活動に対する感応度が高いインフレの構成要素、インフレ期待、インフレ見通し、需給ギャップ、リスクバランスに依存する」とし、政策の柔軟性を確保しつつも当面は利上げ継続が基本線であることを示唆しています。なお、上記の「金融政策や経済活動に対する感応度が高いインフレの構成要素」とは、9月に引き上げられた電気料金を指していると考えられるため、それを左右するダムの貯水率に影響を及ぼす降雨量に要注目です。

今回、ブラジル中銀が利上げを発表する数時間前にはFRB（米国連邦準備制度理事会）が0.5%ptの利下げを発表しました。当面は米国の利下げとブラジルの利上げが続き、両国の実質政策金利差は拡大傾向で推移すると見込まれるため、ブラジル・レアル（対米ドル）のパフォーマンスが改善すると期待されます。

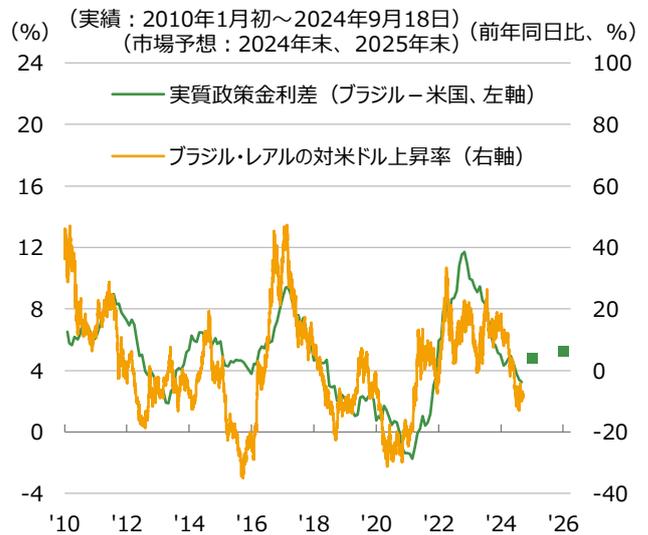
ブラジルの金利とインフレ率



※消費者物価指数は前年同月比

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

ブラジルと米国の実質政策金利差と為替



※ブラジル・レアルの対米ドル上昇率は両国の金利差を加味した値

(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】